

核廃棄物地下投棄計画のゆくえ

滝川 康治

——核廃棄物の貯蔵は、技術の問題をはるかに越えてい
る。安全な貯蔵のためには、安定した地質構造が必要だ
が、それを保証することは技術で実現できる範囲を越え
ている。安全な貯蔵のためにはまた、安定した人間の制
度を作りあげねばならず、それによって初めて何千年も
の間、廃棄物が洩出したり生物圏を汚染しないようにで
きる。思い起こしてほしいことは、ネアンデルタール人
が地球上に現われたのが、わずかに七万五千年前にすぎ
ないということである。

ラルフ・ネーダー他著『原子力エネルギーの脅
威』（一九七七年）より

下川鉦山での地下投棄基礎実験をめぐって

国内で寒暖の差の最も激しい北海道の北部（道北地方）に
は、南北に貫く天塩川とその支流に町が点在し、人々は厳し
い自然条件と格闘・調和しつつ、農林業と関連産業を軸に生
活してきた。だが、近年、米・牛乳の生産調整、輸入木材に
押された林業の不振、ローカル線廃止計画等によって一帯の
過疎化が進行している。名寄市の隣にあり道内一の過疎化進
行率を示す、人口六千五百人あまりの下川町（中心から南へ
一〇キロ程にある銅鉦山（三菱金属系列の下川鉦業所）の廃
坑を利用して、高レベル核廃棄物地下投棄基礎実験の準備が

明るみに出てから約一年になる。

八〇年十一月末、鉦山労組臨時大会で実験準備について、
組合員から質問が出され、同席した地元紙の記者のスクープ
で公けになったことが、この問題の発端であった。以来、地
元や各方面に、「実験がズルズルと本格投棄へと移行するの
ではないか？」という不安と疑惑を投げかけた国内初の基礎
実験は、八一年四月、地元住民の反対の声を無視して強行さ
れている。

動力炉・核燃料事業団（以下、動燃と略）が、三菱金属に
委託して実施している実験計画は、下川鉦山の坑口から南へ
三、一〇〇メートル、地表下約二三〇メートルの廃坑を利用
して岩石透水性・加熱・核種吸着の三試験等を三カ年（八〇
～八二年）にわたり継続するというもので、「高レベル核廃
棄物地層処分に適する地層や岩体を調査するに先立ち、評価
手法及び各種の原位置における試験方法の確立を目的とす
る」（動燃、科学技術庁等）と説明されている。だが、この
間の経過をみる時、各地の原子力開発にみられる極端な秘密
主義と形式だけのデータで住民を欺瞞するというやり方が、
ここでもくり返されているのである。

踏みこじられる公開の原則

前述のように実験準備は町当局や住民に秘密に行なわれ、

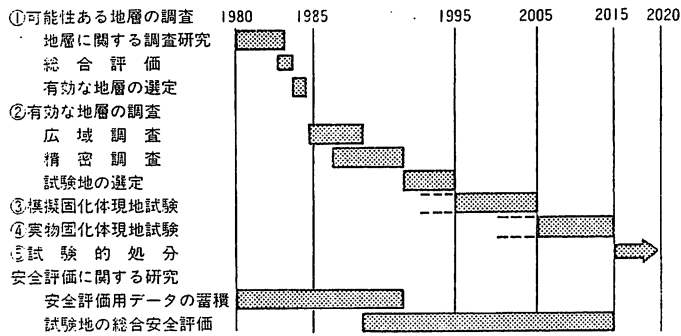
新聞報道等がなければそのまま事態が進行するはずだった
（ちなみに、三菱金属は「鉦山活動の延長だ」として国有林
の使用許可申請もしてなかった）。だが、新聞や道議会で公
けになるや、動燃は急遽東京で記者会見し計画の概要を発
表、一方三菱金属は十二月十六日付の文書通達で、過去に各
種の実験を実施した細倉・明延両鉦山に対応策を示し、事実
上の鉦口令を敷いたのである（通達の存在は、後日の名寄市
議会で見られるみに出たもの）。

実験データの公開にも秘密の壁ができてつある。この件に
ついては、川原満下川町長も「当然、関係機関にデータ公開
を要請したい」（町議会での答弁）としていた。しかし、動
燃は八一年九月になって、八〇年度分実験の記述がわずか五
ページで、具体的数値は全くない報告書を発表しただけであ
る。筆者も、十一月下旬、科学技術庁核燃料課に詳細なデー
タ公開の意思があるのか問いたしたが、「四～五月の実験
は準備段階。数値が一人歩きして誤解を招くので公表できな
い」と言うだけであった。

また、八一年度分は九月初旬来町した動燃関係者から町当
局に既事が示されただけで、開始・終了期日を明らかにしな
いまま、同月中に秘かに実験に着手していたのである。住民
は、八〇年暮れと同様に無視されたわけで、いきどおりの声
があがっている。

こうした動きと裏腹に、情報収集体制は着々と作られてい

第1図 地層処分研究開発の主な計画



八一年三月末現在の累積数で二万三千七百本あまり発生している(この他に医療用のRI廃棄物を加えると約三〇万本になる)。貯蔵設備容量と比べてもパンク寸前で、このままではその場しのぎの施設の増設をくり返すしかない。

他方、再処理工程からは、燃料棒中に蓄えられたすべての死の灰(分裂生成物)とプルトニウム²³⁹等の半減期の長い各種の超ウラン元素の二種類の廃棄物が発生するが、これらは桁がいの高放射性と毒性を持つ。使用済み核燃料三〇トンを再処理した場合、高レベル放射性廃液は約一五^m発生するとされるが、東海再処理工場地下の専用タンクは、九〇^mのものが四基しかなく、一九九〇年頃には満杯になる。現在、再処理の多くは、英・仏に委託され、両国

る。ちなみに、三菱金属は地元の動向に情報網をめぐらせ、地元紙の関連記事は掲載日の午前中に、またラジオ・テレビニュースは、録音、テープ起こしの後、各々東京本社へ電送されているという。

既成事実作りのための基礎実験

八〇年度分実験に関しては、すでに本誌八一年五月号で地質学者の生越忠氏が、①試錘孔から水を注入する調査方法は、自然状態での地下水の移動方向・速度はわからない。②電気ヒーターによる岩石の加熱と、実際の高レベル廃棄物が発生する高熱とでは与える影響が異なる等として、六つの疑問点を指摘している。

一方、動燃報告書は「実施した方法で、岩盤の透水性が調べられることがわかった」とした上、「(岩盤の)透水性には割れ目の大きさが支配的であることが明らかになった」と述べる。だが、前者の結論の基礎データは全く示されず、後者に至っては、何も九、七〇〇万円もの予算(八〇年度分)をつぎこまなくても、高校の地学程度の知識があればわかるはずである。加熱試験についても「温度、ひずみの計測値から、岩盤を伝わる熱及び圧力が判明し、実施した方法で岩石の熱影響を調べることが有効である……」と自画自賛するが、裏付けとなる計測値は何も示されない。こうした内容で

は、実験の無意味さがデータの提示で明らかになることを恐れたとしか考えられない。

問題点を若干検討してみたが、より重要なことは、既成事実が作られていくことにある。推進側は、後述の地下投棄計画プログラムを発表している手前、これを遅らすことはできない。そのためには、都合の悪いデータは隠し続け、実験を継続して既成事実を作り、不安や疑惑を持つ住民たちをあきらかめさせればいいわけで、実験の本質はそこにある。天沼僚原子力委員会放射線廃棄物対策専門部会委員の「地層処分は必ず可能になるし、そうしなければならぬ。……技術屋が現地調査反対の壁につきあたって、その対策に徒らにエネルギーを消耗しているのでは話にならない」等との発言は、彼らのホンネであり、きわめて示唆に富んでいる。

ともかく、現在こうして地元住民の不安や疑惑をよそに、将来の地下投棄に向けた既成事実作りが着々と進行しているのである。

「核のゴミの捨て方」とその背景

ここで、地下投棄計画の背景と推移をみてみよう。

核燃料サイクルの全工程で発生する核廃棄物は、放射能の密度によって高レベルと中・低レベルに分類される。すでに、ドラムかんづめされた低レベル廃棄物は、原子炉系から

の周辺住民への放射能押しつけによって日本の再処理体制が成立している。海外委託分の再処理工程からの廃棄物は、一九九〇年以降日本へ返還される予定だが、これの輸送、受け入れ体制、貯蔵法等をめぐって電気事業連合会は検討を重ねている。

このように多くの核廃棄物の発生という事態にあって、政府と電力会社は核燃料サイクルの確立を八〇年代の課題とするが、核廃棄物の処理・処分メドは立つはずもない。

次に、推進側の言う「核廃棄物の捨て方」を見ていこう。原子力委員会は、一九七二年に①低レベルの試験的海洋処分の実施、陸地処分実施計画の作成、②高レベル廃液の固化処理研究開発推進等を提言。これを受け、七五年七月に同委員会に専門部会が設置され、翌年六月に答申が出された。ここで、高レベルは地層処分(数百メートルの岩盤中への投棄)に重点を、低レベルは海洋処分と陸地処分(陸上貯蔵・地下投棄の二本立て)双方で実施する方針が示されたわけだ。以後、答申に沿った研究開発が進む。

低レベル関連では、七六年十月に科学技術庁・通産省・電力会社・関連産業が、(財)原子力環境整備センターを設立し、海洋投棄船の建造や陸地処分実施に向けた試験研究を実施している。このうち、陸地処分の候補地選びは同センターの手で進められており、構造運動・火山・岩質・水理地質・自然条件等が検討され、立地可能な地質として、①福島県下

第1表 低レベル廃棄物の陸地処分関連試験研究

実施機関と場所	項目	内容
原 研 茨城県東海村	通気層地中モデル試験 帯水層地中モデル試験	100, 200 lの土をつめたカラム及び槽に放射性物質を流し地中の移動拡散状況を調べる。
	環境シミュレーション 試験	自然状態の土をつめてテストする中規模装置82年度より実施予定。
	容器の腐食安全性実証 試験	各種ドラムかん等を土壌槽、海水槽に入れ78年度より腐食テスト中。海洋処分とも関係する。
原子力環境整備センター 秋田県尾去沢	浅層地中処分フィールド 試験（科学技術庁）	コンクリートピット及びトレンチに模擬固化体を埋設し、施設の健全性、安全評価等のテストを79年12月より実施中。
	帯水層核種挙動試験 （センター独自）	野外の帯水層施設で、非放射性トレーサーの移動拡散を79年より実施中。
秋田県尾去沢	火災時安全性実証試験 （通産省）	廃棄物倉庫と貯蔵中の固化体の火災時の安全性を実規模でテスト。79年実施、80年に結果を解析。
兵庫県明延	土中健全性実証試験 （通産省）	鉱山のズリすて場から、ドラムかんを落下させてテスト。79年実施、80年に結果を解析。
茨城県東海村 及び福島県 （場所不明）	耐浸出性実証試験 土中拡散安全性実証試験 （5年計画、通産省）	事故により容器が破損し、固化体から放射能が浸出、拡散する状況を実規模でテストする。非放射性トレーサーを用い、78年から実施中。
	坑内処分研究（科学技術 庁）	鉱山の坑内を利用して、廃棄物を保管廃棄する可能性を調査。候補地選定の一環として79年より実施、80年度で終了。

原子力産業会議発行『原子力年鑑——1980年版』等より作成。（ ）内は、担当省庁、細倉鉱山での実験は、実施機関が不明。

等に分布する新世代の泥岩及び一部の凝灰岩、②古生代の石灰岩及び石灰質堆積岩等を有力視している。

第一表は、原研とセンターが実施した各種試験の一覧表である。このうち、先行しているのが秋田県尾去沢鉱山（三菱金属系）で、長期間の試験継続が計画されている。現在は非放射性トレーサーを用いて試験を実施しているというが、これとても陸地処分の技術基準がない現状から、実物を使うのが困難との理由だけで、将来は実物を用いることになる（そうしないと実験として完結しないはずだ）。

各種試験の技術的限界は多く指摘されようが、より重要なことは地元住民にまともな説明がされていないことだ。兵庫県大屋町の明延鉱山（三菱金属系）での実験（数十メートルのズリ捨て場からドラムかんを落下させ高速度カメラで撮影したり、加速度計での測定等を実施）は、地元自治体に全く連絡せずに行なわれた。前述の川原町長によると、下川鉱山での実験が表面化したため、大屋町へ当時の地元の反応等について問い合わせたが、

「初めて知った、大変だ」という答えが返ってきたという。だが、すでに実験は完了しており、地元関係者は全く無視されていたのである。宮城県鶯沢町の細倉鉱山（三菱金属系）での実験も、八一年八月に女川原発差止訴訟原告団等の追及に、仙台通産局は「何も知らない」と回答を拒否したが、同鉱山に紹介した結果、七八年十一月から二カ月間の岩石加熱試験実施が判明して初めて認める有様で、地元住民にはほとんど何も知らされていないのが現状だ。

陸地処分をめぐる動きを追ってきたが、最近、海陸両面作戦で投棄を強行しようとする計画内容が顕在化しつつある。海洋投棄が、南太平洋住民の強い抵抗と国際世論の高揚によってすぐには実現できなくなった八一年秋、通産省はドラムかん一二〇万本分規模の地上貯蔵施設構想を発表した。総事業費一六〇〇億円、八〇年代半ばに一カ所稼働させる内容で来年度から用地選定に入るといふ（十月十五日付電気新聞）。

これらの動向をみる際に留意すべき点は、前述のように当初から推進側は海・陸（地上・地下）双方から投棄先を狙っており、世論を見極めつつ反対の声の弱い所から計画を具体化させることである。

次に高レベル問題をみよう。八〇年十二月、原子力委員会放射性廃棄物対策専門部会は、高レベル問題のみの報告をま

とめ、ガラス固化・処分法等について長期研究開発スケジュールを発表した。報告書では、「高レベル廃液はホウケイ酸ガラスによる固化を目標とし、最終処分法は、当面地下数百メートルの岩盤内への地層処分に重点を置く」としており、実施までの手順が示されたわけである。

報告は、東海再処理工場内のガラス固化試験施設（建設費一三〇億円、八一年九月完成）で実廃液を用いて技術開発後、八七年運転開始を目標に固化・貯蔵パイロットプラントの建設を打ち出しているが、固化技術体系はいまだに確立されていない。今まで研究の主流になってきたガラス（非結晶質）に封じ込める方法は、ガラスがひび割れ、放射能が漏れ出す可能性が実験で明らかにされており、他の方法の前途も暗く、加えて固化体が高熱をとまなうという問題点が指摘されている。

一方、地層処分の研究開発は、可能性ある地層の調査——有効な地層の調査——模擬固化体による現地試験——実固化体による現地試験——試験的処分（二〇一五年頃）の五段階で進めるとしており、前述の下川での実験は第一段階に位置付けられる。

すでに動燃は、七七年から各種岩石の調査や地域の比較評価を実施しており、全国二五カ所の鉱山業者から各種のデータを入手し、投棄可能な地層の分析に着手している（主対象は、輝緑岩・花崗岩・粘土質の地層とするが、鉱山名は公表

されていない)。また、動燃は八一年度中に凝灰岩・頁岩を対象に各種の実験に着手するとしているが、総元締め科学技術庁は、「近々開始する方向で自治体への説明等をしているが、場所は無用の混乱が起きるので公表できない」(十一月下旬、筆者への回答)として、秘密裡の着手をほめかしている。

このように、地下投棄に向けた準備は秘密のベールに包まれたままだが、放射能を隔離するための岩盤や処分技術があるとは、とても考えられない。この「処分技術の不確実さ」は推進側も認めるところだが、その一方で、データ不足のまま提出された解析手法や、核燃料サイクルに占める地下投棄の危険性を過少に評価したアメリカ電力研究所(EPRI)の見解等がすでに発表されている。原子力委員会によってスケジュールが示された今日、こうした不確実な手法を基礎にした技術によって計画が推進されることは明白で、調査資料の非公開と抱き合わせで地下投棄実施に向けた体制作りがなされてゆくことが予想されるのである。

失敗と不確実さ……— 諸外国の動き

次に、すでに地下投棄の失敗例を持ち、高レベル廃棄物地層処分計画が先行する諸外国の事例を検討することによって問題点を指摘したい。

た。一〇万本以上のドラムかんが投棄されたアッセ貯蔵所は、当初実験的な性格のもと強調されていたが、数年後には推進側が本格投棄の意思と数世紀先までの安全性を主張するに至った。七二年には、高レベル廃棄物投棄も検討されるようになり、エスカレートの度を加えていったのである。こうして、アッセでは実験研究の名目、あらゆる放射能の墓場へと変化していったのだ。だが、わずか数年後には、推進側自らが万全でも実験的なものでもなかったことを認める結果になった。推進側のリーダー、キーン博士は七六年になると専門誌に「鉱山設備の二―三世紀先までのことについて確実な発言をするに足る測定・計算方法を駆使することはできない。いつ何時、水や灰汁でいっばいになるともかぎらない」と正反対のことを主張するようになったのである。アッセの貯蔵許可は七八年に切れたが、以来新たな投棄はなされず、加熱・圧力試験が実施されている(投棄中止の

岩塩層への投棄がはらむ危険性

原子力推進論者は、「岩塩層への投棄は最も安全」と口をそろえるが、この主張には全く根拠がない。

AEC(米国原子力委員会)は、六〇年代後半にカンザス州リヨンの地下三〇〇メートルにある、約二億五千万年の年月を経た層厚一〇〇メートルの岩塩鉱山で大規模な実験を行なった(これには、金属状の核廃棄物を貯蔵する案も含まれていた)。実験が成功するには、岩塩層が地質学的に穏やかな地域にあり、活断層に無縁で鉱床の状態が人間活動で乱されていないことが必須条件だったが、リヨンは失格で、七二年に実験を放棄せざるをえなかった。その理由は、鉱床を貫くガス・石油の試錘孔の発見と岩塩の採鉱作業に使った数十万ガロンの水が地下にしみこんでいたことが発見され、貯蔵所に水を導く可能性が生じたからであった(アメリカはこの失敗を教訓化せず、八一年四月、ニューメキシコ州ロスメダノスの岩塩層地下六五〇メートルに、高レベル核廃棄物投棄試験施設の建設工事に着手している)。

西ドイツでは、アッセ岩塩層への低・中レベルドラムかん投棄が、六四年から七八年まで続けられた。アッセの経験は、私たちに多くのことを教えてくれる。

アッセのドラムかん投棄は、「科学研究のための実験」という名目で開始されたが、実は本格投棄の意図をはらんでいた理由は、「政治的理由」とされているが、七九年二月に坑内に地下水が湧出したためという見解が有力である。

一方、西ドイツ国内の高レベル核廃棄物地下処分場と再処理工場をゴアレーベンに建設する計画が発表されたが、一〇万人以上が参加する大規模な運動の結果、一時凍結状態となった。しかし、最近来日した同国のエコロジグループのメンバーのヘルムート・ヒルシュ氏(物理学者)によると、計画は断念されず、現在までに地下水調査のため岩塩層中に一〇〇カ所くらいのボーリングが実施され、八二年には結果が発表されるという。政府側は、八二年中に立て坑掘削の有無を明らかにすると主張しているが、住民側はいったん立て坑が掘られたら最終的な捨て場になるとして反対運動を持続している。

岩塩層への投棄の危険性について、西ドイツの工学者、H・H・ユルゲンス氏は、次のような指摘を加える。①岩塩

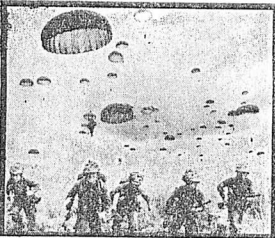
核時代の戦争と平和

市民の平和白書82・法学セミナー増刊

定価1200円

日々強まる改憲の動きと軍国化への傾斜、そして深まる国際緊張と核抑止力への幻想。今われわれは人類の生存と破壊をかけた重大な岐路に立つ。「防衛白書」に象徴される官製の防衛思想を総批判し、市民の手による平和探究への橋頭堡として、本白書を送る。

●発売中●



- 第1部 平和探究への基本視座
 - 核の脅威(豊田利幸) 平和憲法論(小林直樹) 国際構造(岡寛道) 安全保障モデル(谷田光雄) 経済(岸本重康)
- 第2部 戦争と平和をめぐる諸側面(現状と展望)
 - 平和主義(皇野安三郎) 教育(山住正巳) 国会(井芹浩文) 世論(仲衛) 自衛隊(花山勉) 裁判(古川勉也)
- 第3部 「防衛白書」総批判
 - 特徴と思想(藤井治志) ソ連脅威論(高橋進) 国家体制(愛国心(山口定) 防衛構想(前田哲男) 他)
- 第4部 資料(日本の「防衛」問題)

日本評論社 東京都新宿区須賀町14

採鉱の歴史で、多くの立て坑が浸水した。地下水は継続して水路を作るので他の岩石よりも危険が大きい。②水に溶けやすい岩塩の場合、貯蔵庫を作る過程で建物と同じ位の空洞を生ずる危険性がある。③廃棄物を封じこめるコンクリートと周囲の岩塩との安定度が異なり、圧力の相違が生じ、岩塩層の割れ目から岩盤中への放射能の移行がありうる。④浸水が起きた場合、最も重大な事故として貯蔵上部での地表崩壊がありうる。等々。

前述の数々の失敗例や、こうした指摘によっても「岩塩層は最も安全」とする主張の根拠のなさは明白であろう。

狙われる廃鉱・山岳地帯

西欧諸国の原子力施設から発生する核廃棄物の捨て場として、岩塩坑と並んで狙われているのが廃鉱や山岳地帯である。

西ドイツ政府は、前述のアクセスが使用できなくなったことから、中・低レベル廃棄物と廃炉によって生ずる汚染物質の捨て場として、ザルツギッターにあるコンラッド鉱山（鉄鉱廃山）を計画している。すでに、一九七五年以来、国立ミュンヘン研究所（GSF、廃棄物処理担当）とカールスルーエ原子力研究所（KFK）によって、地質学・鉱山学・原子力工学の各側面から適性調査が進められ、受け入れ能力五〇万³mをめざし、すでに改造工事も始まっている。コンラッド坑

投棄という計画を持っている。計画の実現のためにボーリング実施地点が、七八年に発表されたが、多くはスコットランド地方の花崗岩層に集中しており、丘陵地帯や離島等が多い。推進側は、調査について、「貯蔵適地をみつげるためのガイドラインの実現には、特に地下水の動向調査が必要。そのためボーリングを実施しなければならぬ」旨を主張しているが、実施にあたっては激しい反対に出会っているのが現状である。

スウェーデンでは、西部山岳地帯キネフィヨールに核廃棄物を投棄しようとする動きがあるが、強力な反対運動に出会っているほか、ストリパ鉱山（赤鉄鉱山）の廃坑を利用して、高レベル廃棄物地下投棄に向けた各種の実験が、七七年から国際プロジェクト（八一年五月、動燃も参加）として実施されている（ストリパの実験では、参加している学者の中から、熱影響を予測する技術開発の難しさや地下水に対する地球科学的知識の不充分さが指摘されており、技術の限界と投棄の不確実さを知ることができる）。

また、スイス・ベルギー・アメリカ等でも廃坑への様々なレベルの廃棄物の投棄が検討されており、捨て場の有力候補として廃坑、山岳地帯、離島等が狙われているのが世界的な趨勢となっているのである。

の選定理由は、「地震が少ない」「深部に水を導く岩盤がない」「鉱山施設は、技術的にも低コストで貯蔵所に転換できる」「施設と坑道はドラムかん貯蔵に好条件」（GSF報告書より）等があげられているが、地元の環境保護団体や周辺の住民によって、内容の公開や建設の中止を求めて多様な反対運動が展開されている。人々は、核廃棄物のさらなる大量生産に耐えることはできないとの立場から、①地質学的安定度が小さい。②立て坑の換気が必要で多量の放射性廃気が外に排出される。③坑道の浸水の危険がある。等を反対の根拠にしているが、推進側の秘密の壁は厚い。

日本と並ぶ原発国フランスでは、すでにラアグ再処理工場に近い、シェルブールの町はずれにあるマンシュ貯蔵センターで、中・低レベル廃棄物一二・五万³mがすでに浅層地下投棄されているが、ここが数年後に満杯となるため、第二の捨て場としてリヨンの西方にあるウラン廃鉱を狙っており、八三年のオーブンが計画されている。他方、高レベルのものは、将来地層処分を計画中で、花崗岩層を最有力候補として、フランス中部の中央山塊、ブルターニュ、西方山塊等の山岳地帯で、ボーリング調査に着手している。

イギリスでは、低レベルドラムかんは、OECD・NEAの監視下の海洋投棄と浅層地下投棄が行なわれてきたが、英国原子力公社（UKAEA）は、高レベル廃棄物をガラス固化——一時貯蔵——三〇〇〜一〇〇〇メートルの岩盤中への

むすび

これまでみたように、核燃料サイクルの確立をめざす原子力推進側は、「トイレなきマンション」という批判をかかわすために、海陸両面作戦で核廃棄物の投げ捨て行為を、数々の失敗を反省することなく、不確実な技術によって実現しようとしている。今後、捨て場として海洋や廃坑、離島、過疎地帯がまず狙われることは、これまで述べた数々の例で明らかである。

今後ますます活発化するであろう核廃棄物論議の中で見落としてならないことは、推進側は、捨て場として海陸双方を状況に応じて登場させ、反対の声の弱い所から実行に移すことである。そして、いずれの場合でも最初に犠牲にされるのは、「海から給料をもらっている人々」や地方の住民であろう。このことは、八〇年からの海洋投棄をめぐる動きや下川鉱山等での秘密裡の実験着手やデータの非公開による既成事実作りに、その端緒をみることができる。

筆者は、ここ一年ほど郷里の北海道下川町での実験の周辺の追跡から始めて、地下投棄計画の動向をみてきたが、この間強く感じてきたことは、大電力消費地である都市と地方との関係である。現在まで原発や再処理工場等が稼動してきたことで生じた廃棄物の処理をめぐって、地方の住民が不安や

疑惑を抱くこと自体きわめて不条理であり、原発の電気を多消費してきた大都市住民こそ、より真剣に問題の行きつく先を考えてほしいと思う。

植田敦氏が『石油と原子力に未来はあるか』（亜紀書房）で指摘するように、核廃棄物を将来取り出し不能となるような場所に貯蔵・処分することこそ、人間として最も無暴な行為であろう。私は、多くの人々が廃棄物を生み出す原子力施設を停止させることを目標とすると共に、現在までに発生した分は、大電力消費地である都市の中に、できるだけ放射能が漏れない構造の地上保管所を技術を駆使して作り、人間の厳重な監視のもとに保管することを考えるべきだと、あえて主張したい（核廃棄物による差別を生み出さないために、このことは真剣に検討されるべきだ）。

核廃棄物社会の入口にいる私たちが、原子力文化ではなく、植田敦氏の言う「水と土に根をす文化」（農山漁村文化協会『石油文明の次は何か』）を作るために、どう考え行動すべきかが、今問われているのだと思う。

（たきがわ こうじ、下川町出身者）

参考・引用文献

- (1) 動力炉・核燃料開発事業団核燃料部「下川鉱山における岩石透水性等試験の状況について」八一年九月
- (2) 天沼倭「HILW対策の当面のアプローチとは何か」『原子力工業』八一年八月号

- (3) 下田秀雄「返還廃棄物への取り組みと諸問題」『原子力工業』八一年二月号
- (4) 土井和巳「わが国における放射性廃棄物隔離の地球科学上の問題」『日本原子力学会誌』八〇年八月号
- (5) 女川原発差止訴訟原告団「女川裁判闘争ニュース」八一年九月一五日号
- (6) 高木仁三郎『ソルトニラムの恐怖』第七章「未来への一視点」岩波新書（一九八一年）
- (7) トマス・G・ロッシヤー「高レベル放射性廃棄物の貯蔵と処理」技術と人間編『原子力発電の危険性』七六年十一月
- (8) H. H. Jürgens「Wasserzutritt Durch Einlagerungsmassnahmen, Transport möglichkeiten In Die Biosphäre」ÖKO-BERICHT, Nummer 9, 1980.
- (9) John Black and Neil Chapman「In search of nuclear burial grounds」New Scientist, 13 August 1981.
- (10) P. A. Witherspoon, N. G. W. Cook, J. K. Gele「Geologic Storage of Radioactive Waste : Field Studies in Sweden」SCIENCE. VOL. 211, 27 FEBRUARY 1981.